

基本事業コード	06030001	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。

対象
高年齢者
意図
介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護サービス+予防サービス 利用件数	利用件数(延べ)	成果指標 件	79,962	-	83,530	-	
介護保険料収納率	現年度	成果指標 %	99.52	99.6	99.58	99.6	
介護保険料収納率	滞納繰越	成果指標 %	15.25	15.3	15.83	15.9	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	賦課徴収事業	指標:介護保険料収入額			1,200,000	活動指標	A	
			4,185,836	4,366,649	5,127,000	1,252,883	千円	
02	介護認定審査調査事業	指標:認定審査件数			3,500	活動指標	A	
			45,709,810	53,892,881	62,686,000	3,693	件	
03	趣旨普及事業	指標:介護サービスパンフレット配布冊数			7,000	活動指標	A	
			110,880	455,730	496,000	6,000	部	
04	介護保険給付事務事業(一般管理費)	指標:ミス・苦情件数			0	活動指標	A	
			8,663,418	7,068,194	7,657,000	0	件	
05	介護サービス事業	指標:介護サービス利用件数			-	活動指標	A	
			5,219,684,831	5,426,825,728	5,638,000,000	70,506	件	
06	予防サービス事業	指標:予防サービス利用件数			-	活動指標	A	
			167,355,844	165,090,346	178,000,000	13,024	件	
07	高額介護サービス等事業	指標:高額介護サービス該当件数			-	活動指標	A	
			123,007,809	130,537,532	132,000,000	12,079	件	
08	高額医療合算介護サービス等事業	指標:高額医療合算介護サービス該当件数			-	活動指標	A	
			13,809,268	15,005,436	16,000,000	616	件	
09	特定入所者介護・予防サービス給付事業	指標:特定入所者介護サービス該当件数			-	活動指標	A	
			237,962,934	207,849,775	234,100,000	6,436	件	
10	審査支払事業	指標:国保連への委託件数			-	活動指標	A	
			3,176,840	3,320,280	3,900,000	80037	件	
11	特別会計予算調整事業	指標:						
			264,012,624	282,321,435	138,158,000			
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		6,240,166,000	6,470,945,000					
事業費の合計(円) (A)		6,087,680,094	6,296,733,986	6,416,124,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	事業費	2年度	3年度	4年度
		国庫支出金	1,361,698,068	1,471,410,805
県支出金	840,241,971	909,182,096	915,241,000	
地方債				
その他特定	2,515,326,240	2,617,303,452	2,691,046,000	
一般財源	1,370,413,815	1,298,837,633	1,336,211,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	7.20人 42,176,974	7.20人 41,781,492	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	4.60人 26,946,400	4.60人 26,693,731	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,129,857,068	6,338,515,478	

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	コスト投入の方向性		
	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは重要である。高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。指標の目標値は設定していないが、サービス利用件数は増加傾向にあり、その推移を把握するために必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者（秩父市）範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体が協力しながら「地域包括ケアシステム」を推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用できることが不可欠である。平成27年の介護保険制度の改正により、要支援者に対するサービス内容の見直しを実施され、自治体の裁量がより大きくなったことから、介護サービス及び予防サービスの充実を重点的に図っていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	国、県と連携し、新型コロナウイルス感染予防について、市内介護事業所へ情報提供するなど、介護サービス利用者に影響が出ないよう後方支援を引き続き行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国、県と連携し、新型コロナウイルス感染予防について、市内介護事業所へ情報提供するなど、介護サービス利用者に影響が出ないよう後方支援を行う。 改善状況 ○
	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。 新型コロナウイルス感染防止のため、今年度も各ケア会議が書面会議となるなど、意見交換の場が少ない状況であったが、できる限り各関係機関と連携し、「地域包括ケアシステム」の構築を目指した。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域包括ケアシステムの推進により、今後、高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護が必要になっても可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標を、紙おむつ支給、有償ボランティア及び生活支援サービスの延べ利用者数で設定した。いずれも昨年度と比較して減少している。有償ボランティアについては、新型コロナウイルス感染予防の影響も考えらえる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01の家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。02のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているのが妥当である。また、04、05についても、介護保険法の改正により、地域支援事業に位置付けられたものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 訪問型生活支援サービス従事者養成研修会を通じて、生活支援サービスにおける担い手不足を解消するため、重点化事業とした。								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）								
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	生活支援サービスにおける担い手不足の解消に向け、引き続き訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援の方法について検討していく。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担い手不足の解消に向け、訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援を行う。 訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援を行えるような体制を作った。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td>△</td></tr> </table>	改善状況	△				
	改善状況							
	△							
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td></td></tr> </table>	改善状況					
改善状況								
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td></td></tr> </table>	改善状況					
改善状況								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 研修修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援を行うことにより、生活支援サービスにおける担い手不足を解消し、持続可能なサービス提供体制を確保することができる。								

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 地域高齢者福祉推進事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要	参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいつくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。
---------	--

対象	高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者の生きがいつくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
シルバー人材センター活動延べ人員		成果指標 人	67,084	80,000	68,981	80,000	
老人クラブ会員数		成果指標 人	5,432	6,000	5,124	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	福祉ゲートボール事業	指標:ゲートボール大会参加者数	0	18,480	32,000	80	成果指標 A	
						38	人	維持:維持
02	各種団体助成事業	指標:シルバー活動延べ人員及び老連会員数	42,222,793	33,730,999	27,539,000	86,000	成果指標 B	○
						74,105	人	維持:拡充
03	一般管理事務	指標:事務の正確性(誤り)	40,247	20,993	74,000	0	活動指標 A	
						0	件	維持:維持
04	高齢者保健維持推進事業(定住)	指標:口腔機能向上講演会等参加人数	800,000	800,000	800,000	300	成果指標 A	
						0	人	維持:維持
05	広域成年後見事業(定住)	指標:会議開催数	0	0	0	1	活動指標 C	◎
						1	回	維持:拡充
06	高齢者福祉計画策定事業	指標:成果物	3,903,900	0	0	130	成果指標 D	
						0	冊	完了:完了
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		48,363,000	35,324,000	28,445,000
事業費の合計(円) (A)		46,966,940	34,570,472	28,445,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,104,000	1,024,000	1,025,000
	地方債			
	その他特定	1,612,684	2,542,699	1,305,000
	一般財源	44,250,256	31,003,773	26,115,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費(B)	2,636,061	2,611,343	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,603,001	37,181,815	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、シルバー人材センターの活動延べ人員を設定することで、高齢者の生活の充実や地域社会への貢献により介護予防及び生きがいがづくりの充実を図る。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響もあり、活動延べ人員は目標値に届かなかった。参加者に交流の場を提供し、健康づくりや生きがいがづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、老人クラブ会員数を設定した。会員数については、各クラブ等で勧誘をしているが、年齢の若い方は加入に前向きではなく会員数は年々減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が多い。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果が期待できる。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、演芸会や豊島区とのゲートボール大会などを展開している。しかしながら、R3年度も豊島区とのゲートボール大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催できていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
05広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。平成30年度から発足した埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、意見交換や今後の事業について検討している。また、成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、今後圏域で検討する予定であるため、最重点化事業とした。02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいがづくり、閉じこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。平成30年度から発足した埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、意見交換や今後の事業について検討している。引き続き成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、圏域で検討できるとよい。シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあるので、その原因を調査し、対策を考える必要がある。	広域での成年後見事業の推進については、予算化はしていないが定住の枠組みは残している。今後は、成年後見制度利用促進のためのネットワークや中核機関についても、圏域で検討できるとよい。シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあるので、その原因を調査し、対策を考える必要がある。 埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会で1市4町で会議を行い、引き続き協議していく。介護予防と高齢者の活動の場を推進するためにも会員数を増やしていくことは課題であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響もあり原因を調査し、改善するには至らなかった。
改善状況		△
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定住自立圏(埼玉県成年後見制度利用促進秩父地区協議会)の関係機関で成年後見制度利用促進の情報交換を行い、ネットワークを形成することにより制度利用が必要な高齢者等の支援につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030004	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
市内に10年以上住所を有し、家族による援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者に対して、高齢者生活支援ハウス入居を案内し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への委託事業、上吉田高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への指定管理により運営している。

対象 市内に10年以上住所を有し、家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/目標入居者数	成果指標 %	100	100	95	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	指標:入居者数	15,722,580	15,722,580	15,723,000	10	成果指標	A	
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	指標:入居者数	21,700,000	22,050,000	22,350,000	20	成果指標	A	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		37,423,000	37,773,000	
事業費の合計(円) (A)		37,422,580	37,772,580	38,073,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	4,265,108	3,888,860	3,895,000
	一般財源	33,157,472	33,883,720	34,178,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,464,478	1,450,746	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,887,058	39,223,326	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を置けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、定員に対する入居者数である入居率を指標に設定した。高い入居率となっているが、今年度は入居の空きがあった時期に希望がなかったため、100%とはならなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、2か所の高齢者生活支援ハウスの入居について、円滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウスは、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者生活支援ハウス(吉祥苑)については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて関与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2か所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 2か所の高齢者生活支援ハウスについて、指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。 指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行うことができた。入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行うことができた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
入居要件に該当する高齢者の支援を的確に行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 長寿者祝及び敬老事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がり作りや閉じこもり防止を図る。

対象 75歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域での繋がり作りや閉じこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
敬老祝金該当者に対する支給率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	敬老会事業	指標:敬老会実施率			100	成果指標	B	◎
		16,287,000	16,453,500	16,402,000	100	%	維持:拡充	
02	金婚祝事業	指標:金婚祝事業申込組数			100	成果指標	B	
		279,050	280,465	439,000	67	組	維持:拡充	
03	敬老祝金支給事業	指標:敬老祝金支給該当者に対する支給率			100	成果指標	A	
		17,632,400	14,719,800	12,406,000	100	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		36,213,000	33,672,000	
事業費の合計(円) (A)		34,198,450	31,453,765	29,247,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費(B)	3,221,852	3,191,642	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,420,302	34,645,407	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業は、高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。また、民生委員等が手渡しているの で、大切な見守り活動となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないかとと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 敬老会事業については、市内全域で実施され、町会役員や民生委員、在宅福祉員などの協力のもととなりたっており、地域における高齢者の見守り、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、大事にしたい事業である。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討していきたいため、最重点化事業とした。 敬老祝金支給事業は、高齢者にとって喜ばしいことであり、高齢者の長寿意欲向上にも繋がっている。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	敬老会事業は、町会や民生委員、在宅福祉委員等の協力のもと、開催することで、高齢者の閉じこもり防止や高齢者同士の絆づくりに有効であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催方法を検討していく必要がある。	敬老会事業は、町会や民生委員、在宅福祉委員等の協力のもと、開催することで、高齢者の閉じこもり防止や高齢者同士の絆づくりに有効であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催方法を検討していく必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催はできなかったが、見守りを兼ねて町会や民生委員、在宅福祉委員等の協力のもと、対象者に記念品を配布した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 敬老会事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集会を行う形での開催は見直す必要があり、よりよい方法を検討することにより、高齢者の見守り活動は継続させる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030006	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者保護措置事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームに入所させる。養護老人ホームの運営に指定管理者制度を導入している。

対象
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者
意図
(対象をどのようにしたいか)
養護老人ホームに入所させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養護した人数		成果指標 人	57		50		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	老人ホーム事業	指標:			-	成果指標	A	
			122,897,116	117,549,946	127,058,000	50	人	維持: 維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		123,061,000	128,245,000	
事業費の合計(円) (A)		122,897,116	117,549,946	127,058,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	28,722,447	25,637,225	25,358,000
	一般財源	94,174,669	91,912,721	101,700,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費(B)	2,636,061	2,611,343	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		125,533,177	120,161,289	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所は、積極的に入所を働きかけるものではないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安全に暮らせるために、地域包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りしているため、市の運営事業として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)								
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。施設と情報共有し、入所者の状況を把握し、よりよい支援を行う。入所判定委員会の結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。施設と情報共有し、入所者の状況を把握し、よりよい支援を行う。入所判定委員会の結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を円滑に行う。 措置入所が必要な高齢者の相談があった場合に、関係機関との連携を図り、施設と情報の共有に努めた。入所が必要な高齢者の支援を円滑に行うことができた。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	改善状況	○				
	改善状況							
	○							
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td></td></tr> </table>	改善状況					
改善状況								
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td></td></tr> </table>	改善状況					
改善状況								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していくことで、措置入所が必要な高齢者への適切な支援を行うことができる。虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関との連携を推進することにより、高齢者への支援が速やかに行える。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者在宅サービス事業は、各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。支給事業の利用者数が前年に比べ減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を差し控えたことも考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ねたきり老人等支給事業や配食サービス事業、緊急通報システム事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより、市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安全に暮らせるために、地域包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りをしているため、市の運営事業として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>配食サービス事業は、一人暮らしの高齢者が増加する中、親族からの支援が受けられない高齢者に対し、配達業者が直接届けることで利用者の状態や安否確認ができるため、重点化する事業として選択した。成年後見推進事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会は中止となったが、引き続き、広報、啓発を進めていく必要があるため最重点化事業とした。成年後見利用促進の中核機関が令和3年10月1日～設置され、中核機関との関連性を考慮して検討する必要がある。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>ねたきり老人手当支給事業については、令和3年度中に「秩父市ねたきり老人手当支給条例」の支給要件等の見直しを検討し、在宅介護支援を継続させていく必要がある。</p> <p>「秩父市在宅要介護高齢者手当」と名称を変更し、支給要件等を見直し、条例改正を行った。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>在宅重度要介護高齢者への支援を継続させることにより、住み慣れた地域で最後まで自分らしい生活を続けることに、少なからず寄与すると考えられる。変更点については、市民に丁寧に説明を行う必要がある。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030008	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険施設運営事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 30 ページ			

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設(特別養護老人ホーム借家苑)の運営に指定管理者制度を導入している。
---------	---

対象	要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
借家苑入所者数		成果指標 人	95	100	92	100	
デイサービス延べ利用者数		成果指標 人	19,220	19,000	18,509	19,000	
年間CO2削減率		成果指標 %	57.7	53.1	59.3	53.1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	介護保険施設運営事業	指標:借家苑入所者数			100	成果指標	B	◎
		6,497,969	42,603,069	5,102,000	92	人	維持:拡充	
02	デイサービス事業	指標:デイサービス延べ利用者数			19,000	成果指標	B	○
		5,999,840	4,774,000	600,000	18,509	人	維持:拡充	
03	ほのぼのマイタウン省エネ設備借上事務	指標:年間CO2削減率			53.1	成果指標	B	
		13,235,916	13,235,916	13,236,000	59.3	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	127,283,000	229,641,000	
事業費の合計(円) (A)	25,733,725	60,612,985	18,938,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.35人	0.35人
	人件費(B)	2,050,270	2,031,045
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	27,783,995	62,644,030	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特別養護老人ホーム借楽苑に入所を希望している要介護3以上に認定された高齢者が、介護サービスを利用して入所している。空きが出た場合は入所順位の高い人から入所を促しているが、入所に対する家族の対応が迅速に行われない場合があるため、多少の空きが発生している。デイサービス事業については、3か所のデイサービスセンターの延べ利用者数となっており、利用者は多い。ほのぼのマイタウンCO2削減率は環境立市推進課から数値を提供してもらっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 介護保険施設の特別養護老人ホーム借楽苑の運営は、昼夜を問わず最大限稼働している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム借楽苑及び高篠デイサービスセンター、上吉田デイサービスセンターについては秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっており、影森デイサービスセンターは秩父正峰会が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて、連携している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>介護保険施設運営事業は、ほのぼのマイタウンの建物で行われており、特別養護老人ホーム借楽苑、養護老人ホーム長寿荘が市の事業であり、秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。埼玉県から合併浄化槽の水質基準についての指摘を受け、更新工事費を103,411千円を12月補正で計上したが、令和4年度への繰越事業となっている。現在、新型コロナウイルス感染防止に配慮した上で、節水対策を徹底し、合併浄化槽の水質基準に適合した状況で運営されている。介護サービス事業に直接影響は出ていないが、工事発注へ向けて関係課とも連携し進めていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>介護サービスの低下を招かないように施設管理を含めた介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。</p>	<p>介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。</p> <p>介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営をモニタリングを通して指定管理者へ促した。</p>	
		改善状況 ○
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>		改善状況
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
介護保険施設の設備機器の整備を行い、介護サービスの低下を招かないようにして、指定管理者にも健全な運営を促す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030009	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや閉じこもり防止を図る。

対象 市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用延べ人数		成果指標 人	2,260	9,000	2,582	9,000	
姉妹都市交流事業参加者数		成果指標 人	0	30	0	30	
地域交流の場「とちの木カフェ」の利用者実人数		成果指標 人	56	60	56	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	いきがいセンター事業	指標:施設利用延べ人数			9,000	成果指標	B	◎
		3,288,886	3,131,741	3,885,000	2,582	人	維持:拡充	
02	高齢者生きがいと健康づくり事業	指標:姉妹都市交流事業参加者			30	成果指標	A	
		0	372,250	1,586,000	0	人	維持:維持	
03	高齢者生きがいと居場所づくり事業	指標:「とちの木カフェ」の利用者実人数			60	成果指標	A	
		7,148,833	7,796,097	8,118,000	56	人	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		13,454,000	13,548,000	
事業費の合計(円) (A)		10,437,719	11,300,088	13,589,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	0	194,327	421,000
	一般財源	10,437,719	11,105,761	13,168,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,171,583	1,160,597	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,609,302	12,460,685	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、高齢者の生きがいつくりと健康づくりを推進しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業を縮小して行った。高齢者生きがいと居場所づくり事業を実施し、一人暮らし高齢者の閉じこもりや介護予防を図るためには、施設の利用、イベント等の参加が大切であるため、指標、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01いきがいセンター事業は、運営管理をシルバー人材センターに委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。03高齢者生きがいと居場所づくり事業は、秩父市社会福祉協議会に委託し高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に行っているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者で組織する老人クラブ連合会に委託し、高齢者生きがいと居場所づくり事業は、市社会福祉協議会に委託しているため、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 いきがいセンター事業は、介護予防として、筋力アップトレーニングの講習を受けた利用者が自主的にマシンを利用した運動を継続的に行っている。また、保健センター事業として、月2回筋力アップ教室を開催している。今後は更に、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要があることから、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス等の感染症対策を徹底し、施設で開催するイベントの参加数を増加させ利用者を拡大する。	いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言の要請を受け休館とした。施設再開後は保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策も徹底し事業を行うことができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー いきがいセンター事業は、保健センターと情報を共有し、新型コロナウイルス等の感染症対策を徹底して事業を行うことにより、利用者の健康増進に繋げることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030010	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者福祉交流施設事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 30 ページ			

基本事業の概要
 地元町会、シルバー人材センターに施設管理を委託し、市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

対象 市内に住所を有する60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代間交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各福祉センター延べ利用者数		成果指標 人	11,245	35,000	11,833	35,000	
憩いの家施設延利用者数		成果指標 人	0	1,000	67	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標:各福祉センター延べ利用者数			35,000	成果指標	B	◎
		49,606,411	50,934,245	35,186,000	11,833	人	維持:拡充	
02	憩いの家事業	指標:施設延利用者数			1,000	成果指標	B	
		4,378	2,405	75,000	67	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		89,544,000	76,397,000	
事業費の合計(円) (A)		49,610,789	50,936,650	35,261,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	10,742,425	11,109,062	10,965,000
	一般財源	38,868,364	39,827,588	24,296,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	2,928,957	2,901,493	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,539,746	53,838,143	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センターは、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設を休館した影響で、利用人数が減少した。また、繰越事業となっていた高篠福祉交流センターの空調設備更新工事は年度内に完成検査を行うことができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01高齢者の福祉交流施設は、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。大滝地区にある大滝老人福祉センターは令和3年9月をもって閉館となった。02憩いの家事業は、集会又は教育娯楽等のための場所として、高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター・溪流荘は、シルバー人材センターへ委託し、影森・高篠福祉交流センターは、それぞれの地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>老人福祉センター・各福祉交流センター事業は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。高齢者等に福祉活動及び憩いの場を提供し、交流を通して健康と生きがいづくりを図るための施設となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言等が発令されたため休館とした。施設再開後は、新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し事業を継続する必要があるため、最重点化事業とした。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。</p> <p>新型コロナウイルス等の感染防止のため、利用方法の変更点を委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。</p>	<p>建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。</p> <p>建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから、緊急性の高いもの、必要性のあるものから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていくことができた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>									
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し、事業を継続することにより、高齢者等の健康、生きがいづくりに役立つものと思われる。建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討をすることで、事業の継続に繋がる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5205
----------------------	--------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06040001	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 介護予防ケアマネジメント事業			
総合振興計画の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるよう支援する。

対象 介護保険法における要支援認定者及び事業対象者
意図 (対象をどのようにしたいか) 要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ケアプラン(直営分)の作成比率 ※R2までは延べ件数	直営プラン/プラン 総合計	活動指標 件・%	11,311	30	22	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	ケアプラン(介護サービスの利用計画)作成 事業(直営分)	指標:ケアプラン作成件数			-	活動指標	B	◎
		5,812,941	5,658,829	7,310,000	251	件	維持:拡充	
02	ケアプラン作成事業(県内事業所への委託 分)	指標:ケアプラン作成件数			-	活動指標	B	○
		0	0	0	9,128	件	維持:拡充	
03	ケアプラン作成事業(県外等事業所への委託 分等)	指標:ケアプラン作成件数			-	活動指標	B	
		231,430	157,610	316,000	36	件	縮小:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		9,475,000	7,605,000					
事業費の合計(円) (A)		6,044,371	5,816,439	7,626,000				

財源内訳	業務量	国庫支出金	1,420,875	1,381,716
		県支出金	710,437	690,858
正規職員	業務量	4.63人	7.35人	
	人件費(B)	27,122,137	42,651,940	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	3,072,919	2,882,613	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,166,508	48,468,379	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	× <td>× <td>B <td>A <td>× </td></td></td></td>	× <td>B <td>A <td>× </td></td></td>	B <td>A <td>× </td></td>	A <td>× </td>	×
縮小	× <td>× <td>C <td>× <td>× </td></td></td></td>	× <td>C <td>× <td>× </td></td></td>	C <td>× <td>× </td></td>	× <td>× </td>	×	
休廃止	× <td>D <td>× <td>× <td>× </td></td></td></td>	D <td>× <td>× <td>× </td></td></td>	× <td>× <td>× </td></td>	× <td>× </td>	×	
完了	D <td>× <td>× <td>× <td>× </td></td></td></td>	× <td>× <td>× <td>× </td></td></td>	× <td>× <td>× </td></td>	× <td>× </td>	×	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、介護保険制度における要支援認定者および事業対象者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施している。在宅での介護サービス利用希望者には、原則、介護支援専門員がケアプランを作成する必要があり、直営の地域包括支援センターと、委託先の居宅介護支援事業所で作成している。指標はケアプラン作成件数の増加により、今後の他事業との兼ね合いを擦り合わせていく必要があるためである。今後も本人の心身の状態に応じて、自立支援を目的とした介護サービスの導入を目指し、この事業を継続して行く。なお、目標値については、高齢化の増加が予想以上であるため、実情にあった予想値をパーセンテージとしており、状況により今後も増減が考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢化が年々進行している要因と平成28年度からの総合事業開始により、要支援1・2だけでなく、簡易的なチェックシートで認定となる「事業対象者」が加わり、高齢化の進行と相まって、今後もケアプランの作成件数の増加傾向は変わらないと推測される。ケアプランの作成業務は居宅介護支援事業所へ委託が可能であり、今後は委託先の事業所と連携を図り、自立支援を念頭に置いた介護予防ケアマネジメントが実施できるよう支援して行く。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、地域包括支援センター全般の運営業務に関する委託は実施しておらず、市直営により、配置された専門職を中心にケアプランを作成している。ケアプラン作成業務は居宅介護支援事業所に委託が可能であり、今後は委託先事業所と共同でこの事務事業を継続し、また合わせて事業の在り方を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>平成28年度の総合事業開始で、簡易な手続きにより、評価を受けた事業対象者がケアプラン作成対象者に加わり、要支援認定者と同様に、地域包括支援センターが担当となった。要支援認定者や事業対象者については、ケアプラン作成業務を居宅介護支援事業所へ委託が可能であり、平成28年度～平成30年度の委託件数は大幅に増加した。しかし、令和2年度は居宅介護支援事業所の介護支援専門員の担当件数が上限に達しつつある現状から、委託件数が頭打ちとなっており、直営件数が前年度に比べて増加傾向にある。このため、ケアプラン作成事業（委託分）は、引き続き重点化事業とし、ケアプラン作成事業（直営分）については、今後担当件数が増加することが見込まれるため、件数を全体の25%程度までを目途とすることで最重点化事業とした。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）									
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）								
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	改善状況								
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	改善状況								
地域包括支援センターは介護保険法で市町村ごとに設置することが定められているが、市町村が直営で設置する包括は県内でも少数となっている。今後は現在の直営を継続するか、民間に委託するか、市の基本方針である「高齢者福祉計画」との整合性を図りながら、中長期的に検討する必要がある。昨年、市長への懸案事項の説明において、今後の方向性を協議し、当面は直営体制維持の判断が示された。しかし、今後も直営を継続するためには、計画的に主任介護支援専門員等の資格取得者の養成が必要である。	今後、地域包括支援センターの業務を、現在の直営を継続するか、民間に委託するか、市の基本方針である「高齢者福祉計画」との整合性を図りながら、中長期的に検討する必要がある。（R3.5.17包括支援センターの運営は、市長への懸案事項の説明において、今後は当面は直営体制維持の判断が示され、方向性が明確となった。） R3.5.17地域包括支援センターの運営は、市長への懸案事項の説明において、今後は当面は直営体制維持の判断が示され、方向性が明確となった。								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー									
地域包括支援センターの今後の運営に関しては、直営と委託双方のメリットとデメリットを勘案し、また市の方針等も踏まえて総合的に判断する必要がある。市民への影響を考慮した場合、安心感と信頼感が得られやすい、公正と中立性が確保できる、といった直営によるメリットがある一方で、専門職の確保が難しいといった組織面でのデメリットもある。今後は、市民感情や満足度といった内容や、市の方針も考慮しながら、当面は現状の直営体制の維持を図っていく。									

基本事業執行責任者 （担当課長名）	加藤 武信	電話番号 0494-25-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040002	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	一般介護予防事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	2	健康な長寿社会
総合振興計画 33 ページ			

基本事業の概要
高齢者とその支援を行う住民を対象に、地域において介護予防活動が主体的に実施されることを目指し、介護予防について普及、啓発を行い、自発的な活動の育成、支援をする。

対象 65歳以上の市民、及びその活動の支援にかかわる者
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の維持、向上を図り、身体、精神、社会的にいきいきと活動的な生活を送る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防普及啓発事業実施回数	実施回数	活動指標 回	46	75	34	100	
地域介護予防活動支援事業参加率(月2回以上の活動)	参加実人員/高齢者人口	成果指標 %	3.2	4	7.9	5	
介護予防講座利用者	利用者数(延べ)	成果指標 人	158	1,800	195	1,800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	介護予防普及啓発事業「出前講座」	指標: 実施回数	230,954	407,201	702,000	75	活動指標	B	○
02	介護予防普及啓発事業「委託事業」	指標: 延べ参加人数	2,498,271	470,647	3,450,000	1,800	成果指標	B	
03	地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」	指標: 参加実人員・実施会場数	734,035	924,390	2,300,000	775・31	成果指標	B	○
04	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」	指標: 参加実人員・実施団体数	575,720	418,660	1,393,000	1200・60	成果指標	B	◎
05	地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」	指標: 参加実人員・把握団体数(03事業に該当しない団体)	0	0	0	1000・50	成果指標	A	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 9,214,000 9,239,000

事業費の合計(円) (A) 4,038,980 2,220,898 7,845,000

財源内訳	国庫支出金	1,009,745	555,225	
	県支出金	504,873	277,612	
	地方債			
	その他特定一般財源	1,595,397	877,255	
		928,965	510,806	7,845,000

正規職員 業務量 2.85人 2.56人
人件費(B) 17,272,100 14,855,642

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,311,080 17,076,540

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が地域で健康的、活動的な生活を送るためには、介護予防の普及啓発や地域の活動に参加することが必要である。そのため、介護予防普及啓発事業参加者数と通いの場への参加率を指標とした。通いの場への参加率は、厚生労働省の目標値に基づいて設定しているため適切であると考え。通いの場への参加率は、コロナ禍でイベントや活動ができない代わりに社協と共同してサロン団体に向けたアンケートを行った。そのため、より多くの活動団体を把握することができ、目標値を大きく上回った。その他の2つの指標は、コロナ禍で講座等の事業が実施困難であったため、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高齢になっても生活機能を維持、向上し、住み慣れた地域で活動的な生活を送ることができる高齢者の増加を目的として、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における介護予防活動の支援を行っているため、現在の事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防事業は介護保険法や地域支援事業実施要綱に定められており、市が実施主体となることは妥当である。地域における活動や通いの場づくり等については、住民主体で行うことが活動の活性化、継続のために必要である。そのため、それらについては住民の自主的な運営や活動を育成、支援する立場で関わっていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域における住民主体の通いの場に高齢者が参加することで、生活機能が維持、向上し、生きがいを持って活動的な生活を送ることができる高齢者が増加すると考える。そのためには、高齢者が気軽に通える地域サロン等の通いの場の増加が必要と考え、最重点事業とした。また、秩父ポテくまくん健康体操や出前講座は通いの場作りのきっかけとなると考え、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域の通いの場の増加を目指し、各事業の周知に努める。通いの場が無い(把握できていない)地域に対して、重点的に周知、普及啓発を行い、通いの場設立に向けた支援に取り組む。秩父ポテくまくん健康体操のグループに対しては通いの場へ展開できるよう支援する。	サロンの新規申請団体の増加を目指し、事業の周知方法を見直し、普及啓発に努める。また、社協の生活支援コーディネーターと連携し、包括で把握していないサロンの情報収集やコロナ禍においても安心してサロン活動が継続できるよう支援していく。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	吉田地域及び荒川地域において実施している介護予防普及啓発事業の実施に当たっては、閉じこもり防止と健康の保持・増進のため社会参加の促進を図ることを目的に、地域の高齢者が集える場所づくりを支援していく。	吉田地域及び荒川地域において実施している介護予防普及啓発事業に関しては、引き続き閉じこもり防止と健康づくりを目的に地域の高齢者が住み慣れた地域で集える場所づくりを支援していく。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 身近で歩いて通える場所に、住民主体で運営する、通いの場づくりを推進することで、健康寿命の延伸と、高齢者の社会参加や生きがいづくりへ繋げることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-25-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040003	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。

対象 高齢者やその家族
意図 (対象をどのようにしたいか) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるように、身の安全や権利、財産を守るよう支援する。また、高齢者支援に関わる介護支援専門員に、個々の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実践できるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
包括支援センター通信の発行回数	発行回数	活動指標 回	2	2	2	2	
高齢者虐待対応専門員研修職員受講者数	受講者数	成果指標 人	0	2	4	2	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加延べ人数	参加者数	成果指標 人	0	240	45	240	
地域ケア会議開催回数	会議開催回数	活動指標 回	1	27	10	27	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	地域包括支援ネットワーク構築事業 【R2年度より総合相談事業から統合】	指標:地域包括支援センター通信の発行回数 18,260	10,846	67,000	2	活動指標 回	B 維持:拡充	○
02	総合相談事業 【R2年度より総合相談事業から統合】	指標:高齢者の相談件数 0	0	0	-	活動指標 件	A 維持:維持	
03	高齢者虐待対応事業 【R2年度より権利擁護事業から統合】	指標:高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数 0	0	15,000	-	成果指標 件	B 維持:拡充	○
04	成年後見制度活用促進事業 【R2年度より権利擁護事業から統合】	指標:成年後見制度の相談への包括職員の対応件数 0	0	10,000	-	成果指標 件	B 維持:拡充	
05	研修会開催事業	指標:研修会開催回数 0	40,000	120,000	1	活動指標 回	B 維持:拡充	
06	高齢者相談支援センター連絡会議開催事業	指標:連絡会議開催回数 0	0	0	2	活動指標 回	A 維持:維持	
07	介護支援専門員からの個別相談対応事業	指標:相談に対応した割合 0	0	0	100	成果指標 %	A 維持:維持	
08	地域ケア会議の開催事業	指標:地域ケア会議開催回数 0	13,144	68,000	10	活動指標 回	B 維持:拡充	◎
09	地域包括支援センターの運営	指標:- 1,559,939	1,717,742	3,010,000	-	-	A 維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	3,061,000	3,481,000	
事業費の合計(円) (A)	1,578,199	1,781,732	3,290,000

財源内訳	国庫支出金	607,606	660,269
	県支出金	303,803	330,134
	地方債	303,803	396,879
	その他特定一般財源	362,987	394,450
正規職員	業務量 人件費(B)	4.13人 24,193,181	2.08人 12,070,209

会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	25,771,380	13,851,941	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の高齢化率が34%を超え、誰もが安心して生活できる地域の構築には、高齢者の問題を住み一人ひとりが自分の問題と捉え、行動することが必要である。地域における見守り支援の充実と事業の理解と協力を図るため、広報誌発行や市報掲載を定期的・継続的に行うという意味で目標値を設定している。また、介護支援専門員に研修を行うことで、地域の高齢者等からの相談にも適切な対応が可能となる。今後も資質向上を目標とした研修会等を開催し、未参加の介護支援専門員にアナウンスして参加者数を増やしていく。なお、コロナ禍により、集合型の研修会や会議の開催が制限されたことにより、目標値より実績値が少なくなっている指標がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 昨今の高齢者からの相談内容は、独居、認知症、80・50問題等、内容も複雑、多岐に渡り、幅広い知識や新しい知識、専門性を必要としている。また、多重問題ケース等、支援困難な場合が多く、関係機関との連携や長期間に渡る支援を必要とする。介護サービスを必要とする高齢者等が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者等に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会等の事業は必要であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護保険法に基づく事業であり、地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状では、市が地域包括支援センターを運営しているため、この事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することが出来るよう、地域における見守りや声掛け等、地域支援ネットワークの充実を図ることが重要であり、重点化事業とした。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化人口がピークを迎え、社会保障費の増大が見込まれている。今後も住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築の一環としての地域ケア会議の充実が重要であり、最重点事業とした。高齢者虐待については高齢者の生命の安全の確保から、速やかに適切な対応を行うことが重要となる。虐待の背景には認知症や要介護状態の重度化による介護負担の他、家族関係などの多くの問題が関係していることが多く、専門的な知識と対応力が求められている。そのため、担当課職員の対応力の向上を図る必要性があり、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	高齢者が住み慣れた地域で、自立した尊厳ある生活を営むことができるよう、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤を整備するため、民生委員や町会長等の地域の関係者と、専門的支援を有する多職種(医師・歯科医師・薬剤師・看護師等)を交えた地域ケア会議の開催し、その地域の特性等を把握し、その地域にあった地域包括ケアシステムの推進を図る必要がある。会議の開催に当たっては、コロナ禍に鑑み、通常の会場開催に加え、書面による開催も、適宜、実施を検討する。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国が地域包括ケアシステムの構築を推進していかで、地域ケア会議の開催はその一翼を担っている。そのため、継続して会議を行っていくことが必要である。しかしながら、会議の開催内容・参加職種などは、今後の状況により見直し等を検討していくことは必要と思われる。 コロナ禍により、対面ではなく、書面会議のみ開催。今後は当会議のみならず、多くの会議が開催方法など検討すると思われる。当会議もその時流にあった会議の開催方法を常に検討していくこととする。 改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	高齢者虐待に関する通報や相談を受けた場合、緊急性や初動対応の判断等、迅速かつ適切な対応が求められており、昨年度は未開催であった、県が実施する研修を受講し、担当職員の対応力の向上を図る。地域支援ネットワークの充実を図るため、高齢者と接する機会が多く、生活に密着した秋父郡市内の事業所(新聞販売店・牛乳販売店・郵便局・銀行・農協・ガス会社、生協等)や施設(特養・老健・公民館等)に対して、「地域包括支援センター通信」を配布し、高齢者の見守り活動の依頼を行う。 令和3年度については、web研修にて、虐待専門員研修を1名受講しており、対応力の向上に繋げている。 地域における高齢者支援についての意識啓発及びネットワークの充実のため、包括支援センター通信の発行に合わせて、高齢者の見守りに合わせたチラシを事業所へ配布した。 改善状況 △
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市内の各中学校区ごとに地域ケア会議を開催し、事例検討を通じて地域課題に取り組み、会議に出席する各委員と情報共有や意見交換を行うことで、より高齢者福祉の向上に繋がる施策になると思われる。 高齢者虐待への対応が、迅速かつ適正に行われることにより、高齢者の安全の確保と、安心した生活の場の提供を図ることができる。 関係機関や見守り協力事業所、地域住民の意識の向上と、支援時のスムーズな連携体制の構築に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-25-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040004	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 認知症総合支援事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
 認知症に関する知識と理解を普及し、地域における支援体制の構築を図る。
 認知症の早期から適切な支援に結び付けることで、住み慣れた地域で、尊厳のある生活を維持し、安心して生活ができるよう、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を中心に、必要な支援を行う。

対象 認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族、市民
意図 認知症になっても住み慣れた地域で尊厳のある生活を送ることができる
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認知症初期集中支援終了件数		成果指標 件	1.	3.	2.	3.	
認知症カフェ開催回数		活動指標 回	3.	6.	3.	9.	
認知症サポーター養成人数		成果指標 人	147.	500.	155.	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	認知症初期集中支援事業	指標:認知症初期集中支援終了件数	3.	成果指標	A			
		134,096	204,920	1,005,000	2.	件	維持:維持	
02	認知症ケア・向上事業	指標:認知症カフェ開催回数	6.	活動指標	B		◎	
		191,356	256,971	758,000	2.	回	維持:拡充	
03	認知症サポーター養成事業	指標:認知症サポーター養成人数	500.	成果指標	B		○	
		39,780	18,000	315,000	155.	人	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,330,000	2,357,000
事業費の合計(円) (A)		365,232	479,891
財源内訳	国庫支出金	140,614	125,978
	県支出金	70,307	62,989
	地方債		
	その他特定	70,307	215,664
	一般財源	84,004	75,260
正規職員		業務量	1.15人
		人件費(B)	6,736,600
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	2.01人
		人件費	11,664,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,101,832	12,143,891

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国の認知症施策の方針である新オレンジプランにおいて、認知症にやさしい地域づくりの推進のため、地域の支援体制の充実が求められており、基本事業の意図、目標値の設定は適切である。また、認知症に関する理解者を増やすため、認知症サポーターの養成を継続するとともに、認知症サポーターのフォローアップの機会としての研修等を実施し、地域の支援体制の充実を図る。指標が目標値を下回っている要因として、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が大きいと考える。大人数での集合型の研修開催が難しい状況にある他、市内の感染者数の増加により、開催間際で中止決定せざるを得ない講座が複数回あったことを受け、開催方法について検討していく必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域の支援体制の充実を図る必要がある。その第一歩として、住民が認知症に関する正しい理解と知識を持ち、対応できることが重要となる。また、認知症の早期対応による重度化防止の取り組みも必要であり、事務事業は適切である。認知症サポーターの養成及びフォローアップ等を継続、認知症カフェの開催、認知症初期集中事業等の認知症施策について、認知症地域支援推進員が中心となり一体的に推進する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 認知症総合支援事業の各事業は、介護保険法による地域支援事業において、自治体の実施主体となり実施することが基本とされている事業であり、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 最近では高齢者に加えて、若年性認知症に関する相談も増加し、より専門的な支援を必要とするケースも多くなり、地域の支援体制や専門機関等との連携の更なる充実を図っていく必要がある。今後も認知症地域支援推進員を中心とした取り組みの継続が必要であり、最重点化事業とした。 また、認知症に関する正しい知識と理解を持った認知症サポーターを継続的に増やすため、認知症サポーター養成講座を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	認知症の方が住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症地域支援専門員を中心に「認知症サポーター研修会」や「認知症カフェ」を引き続き開催する。令和2年度、令和3年度とコロナ禍により開催を見送った「介護事業所における体験会」「徘徊声掛け訓練」については、今後コロナ禍の影響を注視しながら、開催の可否を検討していく。 「認知症サポーター養成講座及び研修」「認知症カフェ」については、コロナ禍の影響に注視し、感染症対策を講じながら活動を実施した。接触を伴うような体験会や徘徊声各訓練については、開催が難しかったことから、座学を中心とした講義として代替手法をとって実施したが、市内のコロナ感染者の急増に伴い、中止とした講座もあった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 認知症地域支援推進員が中心となった一体的事業の推進により、住民が認知症に関して正しく理解し、認知症やその家族のサポートができるようになることで、誰もが安心して生活できる地域づくりに繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	加藤 武信	電話番号 0494-25-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06050001	担当課所名	こども課
基本事業名 児童扶養手当給付事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要
 父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために、当該児童が養育される家庭に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

対象 父母の離婚、死別などによって、父または母と生計を共にしていない等の児童を育てている方
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所得制限額以下の申請者に対する児童扶養手当給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %	100	100	100	100	
所得制限額以下の申請者に対する臨時特別給付金給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %		100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	児童扶養手当給付事業	指標: 児童扶養手当受給者数				活動指標	A	
		252,799,156	239,417,955	264,392,000	592	人	維持: 維持	
02	(令和3年度)子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)【令和3年度のみ】	指標: 給付金の支給対象者				活動指標	D	
		0	39,745,454	0	514	人	完了: 完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	(令和2年度)ひとり親世帯等への臨時特別給付金事業【令和2年度のみ】	指標: 給付金の支給対象者				活動指標	D	
		87,549,719	18,934,000	0	0	人	完了: 完了	

(参考) 最終予算額(円)		345,617,000	306,215,000	264,392,000
事業費の合計(円) (A)		340,348,875	298,097,409	264,392,000
財源内訳	国庫支出金	189,649,350	125,347,059	88,000,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	559,890	408,520	0
	一般財源	150,139,635	172,341,830	176,392,000
正規職員	業務量	1.16人	1.29人	
	人件費(B)	6,795,179	7,485,851	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		347,144,054	305,583,260	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ひとり親家庭等で育てられる児童の福祉の増進を図るためには、手当や給付金の給付を必要とする対象者に対して適切に審査を行い、給付を行うことが必要である。そのため、手当や給付金を適切に支給しているかどうかを判断するための指標設定として適切である。実績値についても、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ひとり親家庭に対し、養育者の経済的負担を軽減、支援するため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認の他、実態調査も行い適正に支給する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後も新規の資格申請の際や、現況届の受付の際に、制度内容や不正受給について説明を行っていく。	今後も新規の資格申請の際や、現況届の受付の際に、制度内容や不正受給について説明を行っていく。 適切に実施できていた。	
		改善状況 ○	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
受給者の方に年1回(以上)改めて制度内容を理解していただくことができ、不正受給の防止に繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050002	担当課所名	こども課
基本事業名	児童手当給付事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	---

対象	0歳～中学校修了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	手当の給付で児童の健やかな成長に資する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童手当の給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %	100	100	100	100	
申請者に対する臨時特別給付金給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %		100	100	-	
申請者に対する臨時特別給付金給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %		100	100	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	児童手当給付事業	指標: 児童手当申請者への給付件数				活動指標	A	
		823,659,681	792,169,349	842,396,000	71,623	件	維持: 維持	
02	(令和3年度)子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)【令和3年度のみ】	指標: 給付金の支給対象者	0	24,304,788	0	247	件	完了: 完了
03	(令和3年度)子育て世帯への臨時特別給付事業【令和3年度のみ】	指標: 給付金の支給対象者	0	828,883,928	0	8,261	件	完了: 完了
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	子育て世帯への臨時特別給付金事業【R2年度のみのみ】	指標: 給付金の支給対象児童数	72,918,131	337,000	0		人	完了: 完了

(参考) 最終予算額(円)		904,860,000	1,699,064,000	842,396,000
事業費の合計(円) (A)		896,577,812	1,645,695,065	842,396,000
財源内訳	国庫支出金	643,513,331	1,429,390,998	581,040,000
	県支出金	126,980,331	121,483,998	129,930,000
	地方債			
	その他特定	450,000	40,000	
	一般財源	125,634,150	94,780,069	131,426,000
正規職員	業務量	1.64人	1.08人	
	人件費(B)	9,606,977	6,267,224	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		906,184,789	1,651,962,289	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 法令に基づき事業を行っているため、適切である。また、実績値は目標値に達しており、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 法令に基づき事業を行っているため、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案				
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050003	担当課所名	こども課
基本事業名 児童福祉医療費給付事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
---------	---

対象	子どもの養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療費の負担を軽減し、児童およびひとり親家庭の福祉の推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
こども医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
ひとり親家庭等医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
未熟児養育医療費給付率	医療費支給該当者に対する給付率	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	こども医療費支給事業	指標:こども医療費支給件数	90,000	活動指標	A			
		159,786,453	183,783,686	201,958,000	94,079	件	維持:維持	
02	ひとり親家庭等医療費支給事業	指標:ひとり親家庭等医療費支給件数	15,000	活動指標	A			
		35,115,390	35,732,284	44,548,000	15,218	件	維持:維持	
03	未熟児養育医療費給付事業	指標:未熟児養育医療費給付件数	30	活動指標	A			
		3,562,368	2,898,413	6,016,000	29	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		228,672,000	230,041,000	
事業費の合計(円)		(A) 198,464,211	222,414,383	252,522,000
財源内訳	国庫支出金	614,865	2,303,479	2,595,000
	県支出金	30,296,000	34,127,946	40,157,000
	地方債			
	その他特定	1,720,344	718,017	810,000
	一般財源	165,833,002	185,264,941	208,960,000
正規職員	業務量	2.00人	1.23人	
	人件費(B)	11,715,826	7,137,672	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 210,180,037	229,552,055	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？適切に医療費を支給できているかどうか指標となっており、意図を実現するために適切な指標設定となっている。実績値は100%となっており、適切に医療費を支給することができ、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)全ての事務事業において、必要な事業である。こども医療費支給事業の対象のこどもについて、平成30年10月より、対象年齢を18歳年度末までに拡大した。そして、医療の現物給付は秩父郡市内のみであったが、今年度から現物給付の範囲が埼玉県内まで広がる予定である。(こども医療費支給事業は令和4年10月診療分からひとり親家庭等医療費支給事業は令和5年1月から)さらに子育て期にかかる養育者の経済的負担を軽減し、利便性を向上することで児童が必要とする医療を容易に受けられるようになる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？医療費の給付においては、医療の受診状況や所得の状況等機密性の高い情報を扱っているため、行政において実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	こども医療費は令和4年10月診療分、ひとり親家庭等医療費は令和5年1月診療分からの県内現物給付化に向けて、引き続き準備事務を行う。	令和4年度に秩父郡市内から埼玉県内に現物給付化の範囲を拡大する予定となっている。令和3年度については、現物給付化へ向けての準備事務を行う。(令和4年度から予算を伴う事務となる。)準備事務を適切に行った。こども医療費は令和4年10月診療分、ひとり親家庭等医療費は令和5年1月診療分から実施予定。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父郡市外の医療機関だけでなく、その他県内医療機関においても、窓口負担なく受診することができるようになるため、市民サービスの向上に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050004	担当課所名	こども課
基本事業名	子育て環境支援事業(こども課分)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。
---------	--

対象	子育て中の家庭
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子育てできる環境づくりを支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
多子世帯保育料軽減事業対象児童助成数		活動指標 人	90	90	98	90	
出産祝金交付対象者数		活動指標 人		300	263	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	子ども・子育て支援新制度実施事業【R4年度から保育促進事業へ移動】	指標:地域子ども・子育て支援事業実施率			100	活動指標	A	
		778,370	504,190	1,794,000	84	%	維持:維持	
02	乳児おむつ購入費助成事業	指標:軽減対象児童助成数			150	活動指標	D	
		2,576,334	1,747,954	0	177	人	完了:完了	
03	多子世帯保育料軽減事業【R4年度から保育促進事業へ移動】	指標:対象児童助成数			90	活動指標	A	
		18,181,260	20,515,010	24,714,000	98	人	維持:維持	
04	出産祝い事業【R4年度から保育促進事業へ移動】	指標:出産祝金交付対象者数			300	活動指標	B	
		0	31,420,797	42,000,000	263	人	維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	幼児教育無償化事業【事務費補助の終了に伴いR2年度で完了】	指標:対象児童助成数				活動指標	D	
		2,513,016	0	0		人	完了:完了	
(参考)最終予算額(円)		30,562,000	69,934,000					
事業費の合計(円) (A)		24,048,980	54,187,951	68,508,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	13,147,000	12,102,000	13,606,000				
	地方債 その他特定 一般財源	10,901,980	42,085,951	54,902,000				
正規職員	業務量	1.50人	1.22人					
	人件費(B)	8,786,870	7,079,642					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	9.56人	0.00人					
	人件費	2,163,484	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,835,850	61,267,593					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多子世帯保育料軽減事業と出産祝い事業は、安心して子どもを産み育てやすい環境をつくるため、少子化対策として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事業が子育て世帯を支えることで、子育てしやすい環境づくりへとつながっている。 令和3年度にこども課で行っていた、子育て支援センター事業、ファミリー・サポート・センター事業、ファミリー・サポート・センター事業(定住分)、産前産後・サポート・センター事業、子育てサロン事業、緊急サポートセンター事業、利用者支援事業は、令和4年度から子育て支援課へ移管した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 多子世帯保育料軽減事業や出産祝い事業は、子育てしやすいまちづくりの一つの政策として、今後も事業の継続が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
乳児おむつ購入費助成事業	令和3年10月1日に施行した秩父市出産祝金交付事業の一部としておむつ代等を支給するため、当事業は令和3年度で廃止。		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	対象者へ各制度について、さらなる周知を行い、子育てしやすい環境づくりに努める。	対象者へさらなる周知を行い、各種利用を促してゆく。 子育てハンドブック、ホームページ等で周知に努めた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3)行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1)事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てできる環境づくりを支援する			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06050005	担当課所名	こども課
基本事業名 保育所事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

基本事業の概要
児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。

対象 保育を必要とする家庭
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心安全な環境で保育を受けていただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
入所児童数		活動指標 人	369	400	357	350	
一時保育利用件数(公立)		成果指標 件	334	400	247	400	
延長保育利用件数(公立)	「保育短時間認定」における延長は含まない	成果指標 件	29	50	23	50	
移転工事の完了率		成果指標 %	100	-	-	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	保育所管理運営事業(公立)	指標:入所児童数			400	活動指標	B	○
		285,847,235	300,650,785	365,312,000	357	人	維持:拡充	
02	一時保育事業(公立)	指標:希望に対する提供率			100	成果指標	B	○
		0	0	0	247	件	縮小:維持	
03	延長保育事業(公立)	指標:希望に対する提供率			100	成果指標	B	○
		0	0	0	23	件	維持:拡充	
04	秩父市立保育所再編事業	指標:公立保育所削減数			0	成果指標	B	○
		0	0	0	0	件	縮小:維持	
05		指標:						○
06		指標:						
07		指標:						○
08		指標:						
09		指標:						○
10		指標:						
11		指標:						○
12		指標:						
13		指標:						○
14	吉田保育所調理室等移転工事【R2年度完了】	指標:移転工事の完了				成果指標	D	
		4,884,000	0	0		%	完了:完了	

(参考) 最終予算額(円)		317,185,000	357,222,000	365,312,000
事業費の合計(円) (A)		290,731,235	300,650,785	365,312,000
財源内訳	国庫支出金	5,913,155		
	県支出金	1,000,000		7,233,000
	地方債			
	その他特定	46,096,595	44,065,705	51,415,000
	一般財源	237,721,485	256,585,080	306,664,000
正規職員	業務量	58.70人	73.29人	
	人件費(B)	343,859,493	425,300,771	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	79.91人	83.12人	
	人件費	182,810,006	211,264,776	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		634,590,728	725,951,556	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い保育所の利用自粛の要請を実施した結果、一時保育や延長保育の利用が大幅に減少したが、保育所入所児童数については前年度とほぼ同水準を維持している。待機児童はなし。出生数は減少しているが、保育需要は高い状態であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童福祉法に基づき設置された施設である公立保育所施設の維持管理は安全かつ安定した保育実施に不可欠である。全保育所を対象に統廃合を検討、着実に実施することで維持管理コストの低減、保育職員の集約による保育体制の充実を図ることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。平成26年度より保育所2か所を閉所したが、今後は日野田保育所と影森保育所の統合を進める。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公立保育所全体の老朽化が進み、安全性の確保や維持管理コストに懸念がある。改善には経費と時間が必要となるため、計画に沿った効率的な整備が必要である。少子化が進んでいるが保育需要に大きな変化は無いため、民間保育施設との連携を図りつつ、施設統合を進めることを基軸に保育需要への対応と、将来的な維持管理コスト低減とを目指すものである。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	終息の目途が立たない新型コロナウイルス感染症をはじめ、近年被害が拡大している水害などに対応するため、危機管理に関するマニュアル・体制等を見直し、引き続き預かる児童の安全を確保できる体制の強化を図る。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 終息の目途が立たない新型コロナウイルス感染症をはじめ、近年被害が拡大している水害などに対応するため、危機管理に関するマニュアル・体制等を見直し、預かる児童の安全を確保できる体制の強化を図る。 新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの作成、危機管理に関する体制等を見直し、児童の安全を確保することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	電気系統、昇降機など老朽化した設備の更新し、施設の長期使用に対応した改善を進める。また、児童が使用する遊具や敷地内の点検により危険箇所等の改善を中心に整備を進め、児童が安心して生活できるような生活環境の向上を図る。	令和2年度に吉田保育所と吉田幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園へ変更するにあたり、老朽化した設備の工事や敷地内の遊具等危険箇所の整備を進め、児童が安心して生活できる環境の向上を図ることができた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	影森保育所と日野田保育所の統合について推進するため、統合先の日野田保育所の大規模改修または移転を含めた施設更新を含めて検討する。また、統合後の影森保育所の取扱等について関係者と協議を進めていく。	影森保育所と日野田保育所の統合について推進する。統合先の日野田保育所の大規模改修または移転を含めた施設更新を含めて検討する。また、統合後の影森保育所の取扱等について関係者と協議を進めていく。 影森保育所について、関係者に今後の方針(日野田保育所との統合)を再確認し、日野田保育所の設備の整備箇所の検討をすすめた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公立保育所の統廃合と老朽化した設備の更新を進めることで、維持コストの軽減を図り、将来的な財政負担を低減する。また、統廃合により職員を集約することで、土曜保育、一時保育の拡大等、受け入れ態勢やアレルギー対応食への対応能力を強化することで地域の保育需要に対応していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子ども・子育て支援法の施行や共働き世帯の増加等のライフスタイルの変化により、保育を取り巻く環境が大きく変化し、保育所(園)等のニーズが高まっている。入所希望が多いため、待機児童の発生を抑制するため、私立保育園への入所環境の整備及び施設整備は、保育子育て環境の整備に大いに貢献している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や新型コロナウイルス感染症と少子化の対応が重なる最前線において働く保育士の処遇改善、私立保育園等の運営基盤を支えるため、補助金の精査を行い、必要な補助を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制することから、事務事業には妥当性がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法及び子ども・子育て支援法の事業主体が市となっていることから、市民の保育利用希望に対応するため、私立保育園等に入所をさせてきていることから、実施主体としては適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
保育料納付推進コールセンター運営事業	架電するリスト作成に時間がかかり、職員の事務負担が増加している。また、納付状況の改善により、架電件数が減少したため、令和3年度で事業を廃止。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 美紀子	電話番号 0494-25-5206
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06060001	担当課所名	子育て支援課
基本事業名	家庭児童相談事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画 29 ページ			

基本事業の概要
家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・家族関係・環境福祉・障がいなどの児童福祉について市民の相談に応じ、電話連絡・面談・家庭訪問を通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行う。

対象
市内に住所を有する18歳未満の子ども及び保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
児童の適切な養育が行われるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度		評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
相談件数	18歳未満の子ども及びその保護者	成果指標 件	1,299	-	1,398	-		
子どもの居場所設置箇所	地域における子ども	成果指標 箇所	1	3	1	5		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	家庭児童相談事業	指標:市報での相談の掲載回数			12	活動指標	A	
		3,544,356	5,043,023	6,531,000	12	回	維持:維持	
02	子どもの居場所づくり推進事業	指標:子どもの居場所数			3	成果指標	A	
		141,300	126,649	1,644,000	1	箇所	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		5,394,000	7,299,000
事業費の合計(円) (A)		3,685,656	5,169,672
財源内訳	国庫支出金	0	625,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	3,685,656	4,544,672
正規職員	業務量	1.06人	1.10人
	人件費(B)	6,209,388	6,383,284
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	3,507,440	3,699,012
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,895,044	11,552,956

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・不登校・家族関係・虐待予防や早期発見・環境福祉・障がいなどの児童福祉について市民の相談に応じて、電話連絡・面接・家庭訪問を通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行うことにより、子どもの適切な養育が行われるように支援することを目的としており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口についてPRし、市民に窓口の存在を認知してもらい、子どもに関する問題を抱える家庭を関係機関と協力しながら支援していく。また、子どもの居場所づくり推進事業ですが、コロナ禍において活動を中止している団体があつたため、目標値に達することができなかった。今後、コロナ禍の状況を注視しながら、子ども食堂の推進に向けて支援を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当である。子育てに不安を抱える保護者の支援は子どもの病気や障がい等が加わり長期的になってきており、児童虐待を含む複雑な相談も増加している。子どもからの相談も家族関係・男女関係・学校生活等がある。児童相談所等の関係機関と連携しながら、相談支援を行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成17年4月から児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定されている。また、住民にとって身近な存在である市において、常に子どもの安全安心を第一に考慮し、相談援助活動を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 市報や作成したパンフレットを関係機関に配布すると共に、関係機関を随時訪問して情報交換を行い子どもの安心安全な生活を確保できるように関係機関と協力し、問題を抱える家庭を支援する環境作りを充実させる。 家庭児童相談員が年度当初学校を訪問し、パンフレットを渡し情報連携した。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	児童及び妊産婦等を対象に支援や保護が必要な子どもなどへの支援業務等を行う拠点として、児童福祉法に基づき、国が設置を推進する「子ども家庭総合支援拠点」の整備を推進する。 令和4年4月1日から子育て支援課が新設され、子ども家庭総合支援拠点として業務を開始した。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 家庭児童相談室の存在・相談内容・援助活動を市民に広く周知することによって、子どもの居場所・家庭・学校・社会生活に関する市民の意識が高まり、養育困難家庭や児童虐待等の早期発見・予防・通告に繋がり、子どもの尊厳を守り、健全な育成と安心安全な生活が送れる環境を整えることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06060002	担当課所名	子育て支援課
基本事業名 母子等支援事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 29 ページ

基本事業の概要
ひとり親家庭の父または母の経済的な自立を図るため、就職に必要な技能を身に付けるための講座受講費用の一部を支給、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父または母に、生活費の負担を軽減するため、給付金を支給する。
また、児童の福祉に欠ける母とその児童を母子生活支援施設で保護し、自立支援を行う。

対象 市内に住所を有するひとり親家庭の父または母、支援が必要な母子家庭
意図 自立した生活を営んでもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	自立支援教育訓練給付金事業	指標:支給件数	144,602	93,000	1,600,000	2	成果指標 B	
02	高等職業訓練促進給付金等事業	指標:支給件数	8,489,000	8,266,500	11,660,000	7	成果指標 A	
03	母子生活支援施設措置事業	指標:措置件数	280,888	283,092	1,206,000	0	成果指標 A	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		10,476,000	10,723,000	
事業費の合計(円) (A)		8,914,490	8,642,592	14,466,000
財源内訳	国庫支出金	7,180,728	6,385,316	10,547,000
	県支出金	94,364	103,158	301,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,639,398	2,154,118	3,618,000
正規職員	業務量	0.52人	0.64人	
	人件費(B)	3,046,115	3,713,910	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,960,605	12,356,502	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、ひとり親家庭の父または母の経済的自立、母子生活支援施設で自立した生活を営んでもらうことを目的としている。基本事業指標については、養成機関卒業後の就職率を設定した。令和3年度は高等職業訓練給付金利用者は7人、うち1人は途中で資格喪失、5人は令和4年度へ継続、1人は修了・卒業し、取得した資格を活かした就職をしたため、就職率は100%となり目標は達成した。自立支援教育訓練給付金事業は、1人の申請があり教育訓練継続中である。今後も制度を周知し、利用促進を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ひとり親家庭の父または母からの事業に対する問い合わせや相談はあり、申請者も増加しているため事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ひとり親家庭の父または母の経済的自立を促すために、市が事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今年度も、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、市報やHPに掲載し、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努める。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今年度も、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、市報やHPに掲載し、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努める。 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努めた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
制度の周知を図ることで、多くの対象者が事業を知り利用することができ、就職に有利な資格取得及びスキルアップにより、自立した生活を営むことに繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06060003	担当課所名	子育て支援課
基本事業名	子育て環境支援事業(子育て支援課分)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要
 子育て支援センターや子育てサロンを設置運営し、子育てに関する相談に応じたり、情報交換が出来る場所を提供する。また、ファミリー・サポート・センター事業等で保育施設等の送迎や利用開始前後の預かりを支援して、市民が安心して子育て出来る環境づくりを支援する。

対象 子育て中の家庭
意図 安心して子育てできる環境づくりを支援する
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファミリー・サポート・センター延べ利用回数(秩父市+4町)		成果指標 回	464	560	564	580	
子育て支援センター数		活動指標 箇所	6	6	6	6	
子育てサロン利用者数		成果指標 人	1,533	1,600	1,004	1,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	子育て支援センター事業 【R2年度からR3年度への繰越】	指標:感染防止対策をとった地域子育て支援拠点数	0	884,799	0	6	活動指標	D	
02	子育て支援センター事業	指標:子育て支援センター数	27,080,623	27,158,413	29,276,000	6	活動指標	A	
03	ファミリー・サポート・センター事業	指標:延べ利用回数(秩父市分)	3,800,000	3,300,000	3,332,000	520	成果指標	B	
04	産前産後・サポート・センター事業	指標:産前産後・サポート・センター登録者数	200,000	200,000	200,000	20	成果指標	B	
05	子育てサロン事業	指標:子育てサロン利用者数	37,979	38,000	42,000	1,004	成果指標	B	
06	緊急サポートセンター事業	指標:登録数	924,000	924,000	924,000	40	成果指標	B	
07	利用者支援事業	指標:相談件数	37,514	50,000	98,000	388	成果指標	B	
08	ファミリー・サポート・センター事業(定住分)	指標:延べ利用回数(4町分)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	85	成果指標	B	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		39,980,000	38,565,000	
事業費の合計(円) (A)		33,580,116	34,055,212	35,372,000
財源内訳	国庫支出金	13,260,000	10,793,000	24,102,000
	県支出金	8,261,000	9,686,000	10,198,000
	地方債	0	0	0
	その他特定一般財源	692,000	738,000	63,000
正規職員	業務量	1.77人	1.50人	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	2.70人	2.70人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		43,948,622	42,759,689	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	C,B	B,C	C
完了	D	x	x	x	x	x	x
皆減							
縮小							
維持							
拡大							

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子育て支援センター事業は、下郷児童館に設置した公立の子育て支援センターを始め一定の支援拠点を確保できている。ファミリー・サポート・センター事業、子育てサロン事業などの利用者が集まる、または会員同士が直接会って直接援助する型の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度も利用件数が一時的に減少している。利用者支援事業については、昨年度に引き続き当初想定を大きく越えた実績となり、子育ての相談受入れ及び支援の役割を積極的にやっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事業が当市の子育て環境を多面的に支えることで、子育てしやすい環境づくりへつながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 子育て支援の全体的な在り方は、行政が検討してきている。子育て世帯への直接支援策としての、子育て支援センターの設置においては、既に民間の力も活用しており、多様化する子育て支援ニーズに行き届くよう行政の責任も果たしていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 子育て環境支援事業のうち、子どもの預かりなど保護者の子育てをサポートするファミリー・サポート・センター事業の利用が新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているだけでなく、利用内容においても送迎が中心になるなど変化が生じているため、利用実績の回復の以外に利用傾向の把握など今後の活動状況を注視するため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
子育て支援センター事業 【R2年度からR3年度への繰越】	令和2年度の繰越事業であり、令和3年度で終了したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	対象者への周知について、市報やホームページ、説明会の実施等による広報を強化し、利用者を増やしていく。また、制度の利用規約等を見直し、対象者が利用しやすいよう改善を図る。	対象者へさらなる周知を行い、各種利用を促していく。 市報やホームページ以外に、保護者が集まる児童館でファミリー・サポート・センター及び緊急サポート・センターの説明会を実施し、制度の周知と会員加入を実現できた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各事業を展開することにより、安心して子育てができる環境づくりを支援しながら、新型コロナウイルス感染予防対策も引き続き徹底していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06060004	担当課所名	子育て支援課
基本事業名 児童館事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する。
---------	-------------------------------

対象	児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を維持し、情操を豊かにするために安全第一で児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
延べ児童館利用者数		成果指標 人	16,980	29,000	19,106	20,000	
施設整備不備による事故件数		成果指数 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	児童館管理運営事業	指標: 延べ児童館利用者数			29,000	成果指標	C	
		33,433,436	28,071,311	43,614,000	19,106	人	維持: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		39,398,000	32,151,000	
事業費の合計(円) (A)		33,433,436	28,071,311	43,614,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定 一般財源	33,433,436	28,071,311	43,614,000
正規職員	業務量	1.45人	1.68人	
	人件費(B)	8,493,974	9,749,015	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	7.48人	7.48人	
	人件費	16,770,408	20,442,988	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		41,927,410	37,820,326	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？適切な人員配置、施設の適切な維持管理により、施設不備による事故が発生することなく、児童館職員による新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の徹底により、「安心して過ごすことができ」、「交流の場」となる児童館を提供することができた。昨年度の利用者数に比べ、2,126人の増となったが、まだまだ新型コロナウイルス感染症の影響はある。感染予防対策として、外遊びの充実を図るために、遊具の修繕を実施した。今後も事故なく利用ができるように、安心・安全な場を児童に提供できるように心がけていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)児童館の管理運営に不可欠な事業であり妥当である。乳幼児の利用に適した環境を整備・維持するためには、適正な人員配置、及び施設、遊具の定期的な点検・修繕による維持管理が必要である。新型コロナウイルス感染症の発生以後利用人数は一時減少したが、利用実績は回復傾向にあり、保護者の要望に応えつつ利用者増加に努めたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。また、近年は県外から移住された保護者の交流拠点としても機能している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>子育て支援課の新設に伴い、社会福祉課とこども課から移管された事業全体を確認し、児童館事業を他の基本事業と統合することを検討する。</p> <p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>新型コロナウイルスの感染防止対策を講じて、安心して利用できる状況を確認し、利用者の来館の機会と質の維持に努める。</p> <p>館内や玩具の消毒徹底、職員間及び利用者との感染防止対策を徹底し、可能な限り交流の場として利用できるよう努めた。</p> <p>改善状況 ○</p>								
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>電気系統設備の更新(PASS、自動ドア等の設備が不具合を起こす前に設備更新を実施し、事故を未然に防止する)</p> <p>下郷児童館 施設の長寿命化「空調機、照明器具の更新」(築20年経過し修繕不能となる可能性大。故障時の復旧には相当の期間が必要となり、利用者に与える影響が大きい)</p> <p>下郷児童館1階の空調機の更新工事を実施した。2階の空調設備は未更新であり、照明器具の更新も一部にとどまっている。2階空調については、令和4年度に更新工事を行う予定である。</p> <p>改善状況 △</p>								
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>施設の長寿命化「屋根、外壁、防水処理の改修」(内部躯体が健全な段階で外部改修を行うことで、確実な長寿命化を図る)</p> <p>下郷児童館 施設の長寿命化「屋根、外壁の改修」(内部躯体が健全な段階で外部改修を行うことで、確実な長寿命化を図る)</p> <p>屋根、外壁の状態の把握、適切な対応時期の検討を進める。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー									
現在、下郷児童館2階には、「教育相談室」及び「子育て支援課」の事務所があり、令和4年度は下郷児童館2階の空調機の更新工事を実施し、施設の安全性の維持及び建物の長寿命化を図っていききたい。									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------